TDB
株式会社帝国データバンク 福岡支店
住所:福岡市中央区舞鶴 2-4-15
電話:092-738-7779（情報部）
URL: http://www.tdb.co.jp

**特別企画　九州・沖縄地区のスーパーストア経営業者の実態調査**

# 2016 年度売上高、「増収」が5割

## ～県別の「増収」企業割合は「熊本県」が 65.5%で最高～

### はじめに

九州のスーパー業界は、**イオン（株）（東証一部、千葉市）**と**（株）イズミ（東証一部、広島市）**の両グループを主軸とする再編が進んできたが、ここ最近は**（株）リテールパートナーズ（東証二部、山口県防府市）**が勢力を拡大。主に大分県内で展開する**（株）オーケー（大分市）**のスーパー事業を 2016 年６月に買収したほか、2017 年３月には**（株）マルキョウ（福岡県大野城市）**を完全子会社化するなど、中国地方から北部九州を網羅する”第三極”としての存在感を高めている。こうしたなか、地場の中小スーパーは独自色を打ち出すなどで顧客の囲い込みを図るものの、異業態との競争激化で苦戦を強いられている企業も少なくない。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「ＣＯＳＭＯＳ２」（147 万社収録）から、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置き、食料品を中心に販売するスーパーストア経営業者のうち、2016 年度（2016 年４月期～2017 年３月期）の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上の 160 社を抽出し、分析した。

なお、同様の調査は 2016 年９月に続く５回目。

### 調査結果（要旨）

1. 売上高ランキングは**イオン九州（株）（東証 JASDAQ、福岡市）**がトップ。2017 年９月１日に合併した４位の**（株）サンリブ（北九州市）**と 12 位の**（株）マルショク（大分市）**の売上高を単純合算すると約 2080 億円にのぼり、２位の**（株）サンエー（東証一部、沖縄県宜野湾市）**を上回る
2. 抽出した 160 社のうち、直近３期分（2014～2016 年度）の売上高が把握できる 156 社の 2016 年度売上高は、「増収」が 78 社（構成比 50%）となったが、構成比は前年度調査に比べて 1.3 ポイント減少。地域別にみると、「熊本県」の「増収」企業割合が 65.5%で最高
3. 直近３期の税引き後当期純利益が比較可能な 122 社の 2016 年度利益は、103 社（構成比 84.4%）が「黒字」。ただ、低価格競争による利益率の悪化や、人件費の上昇などで利益が減少する企業も目立つ
4. 2016 年度の「倒産」は前年度比６件減の２件。「休廃業・解散」は同３件減の 13 件

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 1．2016 年度売上高ランキング

抽出した九州のスーパーストア経営業者 160 社の売上高ランキングをみると、イオンショッピングセンター（GMS）などを展開する**イオン九州(株)**がトップとなった。2016 年３月にイオン姶良店（鹿児島県姶良市）をオープンしたほか、地域や店舗特性に応じた商品構成の見直しや売場づくりに取り組んだ。熊本地震において一部店舗が一時休業を余儀なくされたうえ、専門店との競合で衣料品や住居余暇商品の売れ行きが悪化、2017 年２月期の年売上高は前年度比 1.6%減の約 2364 億 900 万円となったが、前年度に続き首位をキープした。

４位の**(株)サンリブ**は、2017 年９月１日に 13 位の**(株)マルショク**を吸収合併しており、両社の売上高を単純合算すると約 2080 億円に達し、２位の**(株)サンエー**を上回ることになる。

2016 年４月にディスカウントストア経営の(株)トライアルカンパニー（福岡市）から、スーパーストア業態の店舗運営事業を会社分割により承継した**(株)トライアルスーパーセンター（福岡市）**が６位に、また、2015 年９月に旧・ダイエーの 24 店舗に関する運営を会社分割により承継した**イオンストア九州(株)（福岡市）**が 14 位に、それぞれ新たにランク入りした。

上位 15 社で売上高伸び率が最も大きかったのは、ランキング３位の**マックスバリュ九州(株)（東証 JASDAQ、福岡市）**。熊本地震発生により、熊本県内 19 店舗および大分県内３店舗が一時的な営業中止を強いられたものの、2015 年９月に継承した旧・ダイエー店舗の業績が通年寄与したうえ、2016 年９月に「旬鮮市場」４店舗を展開する完全子会社の(株)クリエイト（佐賀県白石町）を吸収合併。また、顧客ニーズの変化に対応した商品群の積極導入により客単価が上昇して既存店売上高も底上げされ、2017 年２月期の年売上高は前年度比 9.9%増の約 1724 億 1000 万円となり、２位の(株)サンエーに肉薄した。

■2016年度 売上高ランキング

| 順位 | 前年度順位 | 商号 | 所在地 | 決算月 | 売上高（百万円） | 前年度比売上高伸び率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | イオン九州(株) | 福岡市 | 2 | 236,409 | ▲1.6% |
| | | (株)サンリブ *1 | 北九州市 | 【単純合算】 208,065 | | |
| 2 | 2 | (株)サンエー | 沖縄県宜野湾市 | 2 | 173,739 | 3.3% |
| 3 | 3 | マックスバリュ九州(株) | 福岡市 | 2 | 172,410 | 9.9% |
| 4 | 4 | (株)サンリブ | 北九州市 | 2 | 145,519 | 2.3% |
| 5 | 5 | (株)タイヨー | 鹿児島市 | 2 | 123,015 | ▲2.8% |
| 6 | － | (株)トライアルスーパーセンター *3 | 福岡市 | 3 | 100,770 | － |
| 7 | 6 | (株)マルキョウ *2 | 福岡県大野城市 | ※9 | 84,514 | ▲0.2% |
| 8 | 7 | イオン琉球(株) | 沖縄県南風原町 | 2 | 80,766 | 4.8% |
| 9 | 8 | (株)ハローデイ | 北九州市 | 3 | 75,104 | 6.0% |
| 10 | 11 | (株)西鉄ストア | 福岡県筑紫野市 | 3 | 66,023 | 1.4% |
| 11 | 10 | 金秀商事(株) | 沖縄県西原町 | 3 | 65,011 | ▲0.7% |
| 12 | 12 | (株)ニシムタ | 鹿児島市 | 2 | 64,930 | 5.3% |
| 13 | 9 | (株)マルショク | 大分市 | 2 | 62,546 | ▲8.8% |
| 14 | － | イオンストア九州(株) *3 | 福岡市 | 2 | 61,564 | － |
| 15 | 13 | (株)エレナ | 長崎県佐世保市 | 2 | 54,138 | 3.5% |

*1 (株)サンリブは2017年9月1日付で、(株)マルショクを吸収合併している。
*2 (株)マルキョウは2017年より決算期を2月に変更しているが、
本ランキングでは通年売上高が把握可能な2016年9月期を採用した。
*3 (株)トライアルスーパーセンターおよびイオンストア九州(株)は、前年度が
変則決算のため、売上高伸び率は計算できない。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## ２．売上高の推移

直近３期（2014～2016 年度）の売上高推移が確認できる 156 社の売上高推移をみると、2016 年度の売上高が前年度に比べて「増収」となった企業が 78 社（構成比 50%）と半数にのぼった。構成比は、前年度調査（51.3%）に比べて減少したものの、「２期連続増収」をマークした企業が 54 社（全体の 34.6%、「増収」企業の 69.2%）を数えた。

他方、「減収」となった企業は 60 社（構成比 38.5%）だが、「２期連続減収」となった企業は 27 社（全体の 23.1%、「減収」企業の 45%）にとどまった。

売上高規模別にみると、50 億円以上の各区分で「増収」企業の割合が 60%以上となったものの、「50 億円未満」は 42.9%にとどまった。「２期連続増収」企業の割合は、1000 億円未満の区分で規模が小さくなるごとに低下する傾向がみられるなど、企業規模による優勝劣敗の傾向が強く表れた。

■売上高の推移（売上高規模別）

| | 増収 | 構成比 | うち2期連続増収 | 構成比 | 減収 | 構成比 | うち2期連続減収 | 構成比 | 横ばい | 構成比 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 50億円未満 | 42 (37) | 42.9% | 25 (23) | 25.5% | 40 (44) | 40.8% | 20 (25) | 20.4% | 16 (16) | 16.3% | 98 (97) |
| 50億円以上100億円未満 | 12 (13) | 60.0% | 8 (7) | 40.0% | 6 (6) | 30.0% | 4 (4) | 20.0% | 2 (1) | 10.0% | 20 (20) |
| 100億円以上500億円未満 | 15 (18) | 60.0% | 12 (11) | 48.0% | 10 (9) | 40.0% | 2 (6) | 8.0% | 0 (0) | 0.0% | 25 (27) |
| 500億円以上1000億円未満 | 6 (9) | 75.0% | 6 (3) | 75.0% | 2 (0) | 25.0% | 0 (0) | 0.0% | 0 (0) | 0.0% | 8 (9) |
| 1000億円以上 | 3 (4) | 60.0% | 3 (3) | 60.0% | 2 (1) | 40.0% | 1 (1) | 20.0% | 0 (0) | 0.0% | 5 (5) |
| 合計 | 78 (81) | 50.0% | 54 (47) | 34.6% | 60 (60) | 38.5% | 27 (36) | 17.3% | 18 (17) | 11.5% | 156 (158) |

県別にみると、「増収」企業の割合が最も高かったのは、「熊本県」（65.5%）だった。2016 年４月に発生した熊本地震により店舗が被災し、長期休業や閉店を余儀なくされるなど甚大な被害を受けた企業もあったが、物流や商品調達に難を抱えながらも早期に営業を再開できた企業が多く、大型ショッピングセンターやディスカウントストアなどが営業再開に時間を要する中、地域住民が新たな顧客として定着。物資不足から日用品などの売り上げも伸びたうえ、被災地からやや離れたエリアに所在する店舗でもまとめ買いが広がった。

なお、「増収」企業の割合は、入域観光客数が増加を続けるなか、インバウンド需要も取り込めた「沖縄県」（60%）のほか、総菜充実などで高齢顧客への対応力を高めた企業が目立った「宮崎県」（57.9%）などでも半数を超えた。

■売上高の推移（県別）

| | 増収 | 構成比 | うち2期連続増収 | 構成比 | 減収 | 構成比 | うち2期連続減収 | 構成比 | 横ばい | 構成比 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 福岡県 | 18 (24) | 52.9% | 14 (13) | 41.2% | 11 (9) | 32.4% | 4 (6) | 11.8% | 5 (3) | 14.7% | 34 (36) |
| 佐賀県 | 1 (3) | 14.3% | 1 (3) | 14.3% | 5 (5) | 71.4% | 3 (4) | 42.9% | 1 (1) | 14.3% | 7 (9) |
| 長崎県 | 9 (13) | 40.9% | 6 (7) | 27.3% | 10 (6) | 45.5% | 4 (4) | 18.2% | 3 (4) | 13.6% | 22 (223) |
| 熊本県 | 19 (15) | 65.5% | 13 (9) | 44.8% | 7 (10) | 24.1% | 2 (5) | 6.9% | 3 (2) | 10.3% | 29 (27) |
| 大分県 | 6 (2) | 46.2% | 2 (1) | 15.4% | 6 (10) | 46.2% | 5 (3) | 38.5% | 1 (1) | 7.7% | 13 (13) |
| 宮崎県 | 11 (9) | 57.9% | 8 (6) | 42.1% | 7 (8) | 36.8% | 4 (7) | 21.1% | 1 (2) | 5.3% | 19 (19) |
| 鹿児島県 | 8 (8) | 36.4% | 5 (3) | 22.7% | 10 (10) | 45.5% | 4 (5) | 18.2% | 4 (3) | 18.2% | 22 (21) |
| 沖縄県 | 6 (7) | 60.0% | 5 (5) | 50.0% | 4 (2) | 40.0% | 1 (2) | 10.0% | 0 (1) | 0.0% | 10 (10) |
| 合計 | 78 (81) | 50.0% | 54 (47) | 34.6% | 60 (60) | 38.5% | 27 (36) | 17.3% | 18 (17) | 11.5% | 156 (158) |

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## ３．利益の推移

直近３期の税引き後当期純利益が比較可能な 122 社の利益をみると、2016 年度に「黒字」を確保した企業が 103 社（構成比 84.4%）となったが、構成比は、前年度調査（89.8%）に比べて 5.4 ポイント減少した。「赤字」企業は 19 社（同 15.6%）。熊本地震にともなう災害損失の計上などが響いたケースも含まれる。

売上高動向別にみると、「黒字」企業の割合は、「増収」企業が 91.3%となったのに対し、「減収」企業では 74.5%にとどまり、売り上げの増加が利益に直結する様子が見て取れる。ただし、「増収」企業であっても、業態の垣根を越えた競争による利益率の悪化や、店舗運営に必要な人材確保にともなう労働単価の上昇や採用コストの増加などが響き、収益が悪化している企業も目立った。

■利益の動向（売上高動向別）

| | 黒字 | 構成比 | うち2期連続黒字 | 構成比 | うち増益 | うち減益 | 赤字 | 構成比 | うち2期連続赤字 | 構成比 | うち縮小 | うち拡大 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 増収 | 63 (66) | 91.3% | 56 (52) | 81.2% | 37 (37) | 19 (15) | 6 (7) | 8.7% | 2 (3) | 2.9% | 1 (3) | 1 (0) | 69 (73) |
| 減収 | 38 (37) | 74.5% | 33 (35) | 64.7% | 17 (16) | 16 (19) | 13 (11) | 25.5% | 6 (9) | 11.8% | 4 (5) | 2 (4) | 51 (48) |
| 横ばい | 2 (3) | 100.0% | 2 (3) | 100.0% | 1 (3) | 1 (0) | 0 (1) | 0.0% | 0 (0) | 0.0% | 0 (0) | 0 (0) | 2 (4) |
| 合計 | 103 (106) | 84.4% | 91 (90) | 74.6% | 55 (56) | 36 (34) | 19 (19) | 15.6% | 8 (12) | 6.6% | 5 (8) | 3 (4) | 122 (125) |

売上高規模別にみると、「500 億円以上 1000 億円未満」を除く各レンジで「黒字」企業の構成比が８割を上回った。

■利益の動向（売上高規模別）

| | 黒字 | 構成比 | うち2期連続黒字 | 構成比 | うち増益 | うち減益 | 赤字 | 構成比 | うち2期連続赤字 | 構成比 | うち縮小 | うち拡大 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 50億円未満 | 57 (58) | 82.6% | 50 (51) | 72.5% | 31 (30) | 19 (21) | 12 (10) | 17.4% | 4 (7) | 5.8% | 3 (3) | 1 (4) | 69 (68) |
| 50億円以上100億円未満 | 14 (14) | 87.5% | 12 (11) | 75.0% | 7 (8) | 5 (3) | 2 (4) | 12.5% | 2 (1) | 12.5% | 1 (1) | 1 (0) | 16 (18) |
| 100億円以上500億円未満 | 21 (21) | 87.5% | 19 (17) | 79.2% | 13 (11) | 6 (6) | 3 (4) | 12.5% | 2 (3) | 8.3% | 1 (3) | 1 (0) | 24 (25) |
| 500億円以上1000億円未満 | 6 (9) | 75.0% | 6 (7) | 75.0% | 2 (4) | 4 (3) | 2 (0) | 25.0% | 0 (0) | 0.0% | 0 (0) | 0 (0) | 8 (9) |
| 1000億円以上 | 5 (4) | 100.0% | 4 (4) | 80.0% | 2 (3) | 2 (1) | 0 (1) | 0.0% | 0 (1) | 0.0% | 0 (1) | 0 (0) | 5 (5) |
| 合計 | 103 (106) | 84.4% | 91 (90) | 74.6% | 55 (56) | 36 (34) | 19 (19) | 15.6% | 8 (12) | 6.6% | 5 (8) | 3 (4) | 122 (125) |

## ４．「倒産」および「休廃業・解散」の動向

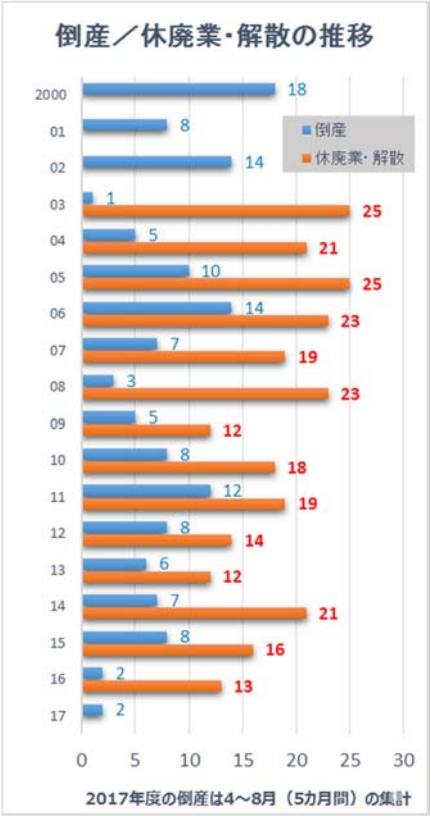
2016 年度におけるスーパーストア経営業者の「倒産」は、前年度比６件減の２件だった。2017 年度も８月までに２件発生しているが、この計４件のうち２件は、スーパー事業の事業譲渡による旧事業会社の整理（特別清算）だった。前年度までに見られた「販売不振」による倒産は１件にとどまった。

「休廃業・解散」は同３件減の 13 件と、２年連続で減少した。判明している最新期売上高が

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

10 億円を超えていた企業はなく、個人経営を含む中小・零細規模業者が中心だった。代表者年齢は、判明した 10 社中７社で 60 歳を超えており、代表の高齢化や後継者不在に起因する先行き悲観によるものとみられる。

なお、熊本地震発生を起因とする「倒産」や「休廃業・解散」は確認されなかった。




## まとめ

九州経済産業局が５月に発表した九州百貨店・スーパー販売動向によると、平成 28 年度（2016 年度）のスーパー販売額は、既存店ベースで前年度比 0.9%増と２年連続で増加したものの、全店ベースでは同 0.1%減となり、５年ぶりに減少した。

こうしたなか、九州のスーパーストア経営業者の 2016 年度売上高は、半数の企業で「増収」となった。2015 年度は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復で「増収」企業が大きく増えたことを踏まえれば、景気回復やインバウンド需要などの追い風を受けながら、各社の企業努力が実った結果と言えよう。

2016 年４月に発生した熊本地震の影響により「倒産」「休廃業・解散」に追い込まれた企業は確認されなかった。むしろ、熊本県内では、地震後の早期営業復帰により、復旧のやや遅れた県外大手スーパーから顧客が流入したことから「増収」企業の割合が 65.5%に達した。

イズミ、イオン、リテールパートナーズを中心とする再編の動きがあるなか、今年９月には(株)サンリブと(株)マルショクが合併するなど、九州のスーパーストアの勢力図は刻々と変化している。消費者の生活防衛意識が根強く残り、異業態との競争も激化するなか、企業規模による優勝劣敗の傾向も色濃くなってきており、スケールメリットを活かした事業展開が大きなカギを握る。中小スーパーは生鮮三品や総菜の充実などで同業者との差別化を図るなどで生き残りの道を探るが、体力勝負の様相も広がっており、今後、淘汰も進みそうだ。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部　担当：三好暁久
TEL：092-738-7779　　FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。